

第98回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ・連結株主資本等変動計算書
- ・連結注記表
- ・株主資本等変動計算書
- ・個別注記表

「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の定めにより、当社ウェブサイト（アドレス <http://www.naganokeiki.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆様へご提供しております。

長野計器株式会社

連結株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	4,380,126	4,448,737	13,218,206	△27,338	22,019,731
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△426,847		△426,847
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,587,280		1,587,280
自己株式の取得				△117,170	△117,170
自己株式の処分		2,670		17,940	20,610
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	2,670	1,160,432	△99,230	1,063,871
当連結会計年度末残高	4,380,126	4,451,407	14,378,639	△126,569	23,083,603

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換 算勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当連結会計年度期首残高	2,628,677	△796,404	△519,582	1,312,690	696,274	24,028,696
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△426,847
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,587,280
自己株式の取得						△117,170
自己株式の処分						20,610
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△502,398	△195,850	△145,165	△843,414	40,654	△802,760
連結会計年度中の変動額合計	△502,398	△195,850	△145,165	△843,414	40,654	261,111
当連結会計年度末残高	2,126,278	△992,255	△664,748	469,275	736,928	24,289,807

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

イ. 連結子会社の数

30社

ロ. 連結子会社の名称

株式会社ニューエラー

株式会社フクダ

株式会社長野汎用計器製作所

株式会社ナガノ

株式会社ナガノ計装

ヨシトミ・マーシン株式会社

株式会社双葉測器製作所

株式会社中村金型製作所

株式会社エポックナガノ

株式会社サンキャスト

Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.

Ashcroft Inc.

Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.

Ashcroft Instruments GmbH

Ashcroft Instruments Singapore Pte, Ltd.

Ashcroft Instruments Canada, Inc.

Ashcroft Instruments Mexico, S.A. de C.V.

Ashcroft-Nagano, Inc.

雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司

ASHCROFT INSTRUMENTS LIMITED

Ashcroft Pressure and Temperature Measuring Installments Export & Import Company Limited.

DHC Instruments LLC

Rueger Holding S.A.

Rueger S.A.

Rueger Sdn. Bhd.

Rueger Sensors Trading (Beijing) Company Co. Ltd.

Rueger Manufacturing Sdn. Bhd.

Stiko Meetapparatenfabriek B.V.

Ashcroft Instruments S.R.L.

JADE Sensortechnik GmbH

2019年4月にAshcroft Instruments GmbHがRueger Holding S.A.及びStiko

Meetapparatenfabriek B.V.のすべての株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2019年12月にAshcroft Instruments S.R.L.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の状況

イ. 主要な非連結子会社の名称 New-Era International Co., Ltd.
なお、New-Era (HK) Precision Co., Ltd.については、2020年1月に清算しております。

ロ. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、少額であり連結計算書類に及ぼす影響は軽微であるため連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

イ. 持分法適用関連会社の数 7社

ロ. 会社の名称 日立オートモティブシステムズ&ナガノ株式会社
株式会社キャストテフ
長野福田(天津)儀器儀表有限公司
KOREA NAGANO CO.,LTD.
Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A.
ADZ NAGANO GmbH
Ashcroft Al-Rushaid Instrument Co.,Ltd.

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

イ. 主要な会社等の名称

(非連結子会社)

New-Era International Co., Ltd.

(関連会社)

FUKUDA USA Inc.

利安工業計器有限公司

北京碩双投資管理有限公司

なお、New-Era (HK) Precision Co., Ltd.については、2020年1月に清算しております。

ロ. 持分法を適用しない理由 各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

③ 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日

12月末 20社(在外子会社)

連結計算書類を作成するにあたっては、12月末日決算会社は、同決算日現在の計算書類を使用し、連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

・ 時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・ 商品、製品、原材料及び仕掛品

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用し、在外連結子会社は先入先出法、移動平均法に基づく低価法を採用しております。

・ 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
ただし、一部の貯蔵品については最終仕入原価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社の1998年(平成10年)4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年(平成28年)4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	6年～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ. 株式給付引当金

当社は、役員への当社株式の交付に備えるため、給付見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

- ④ 退職給付に係る負債の計上基準
 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
 一部の在外連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、米国会計基準又は国際財務報告基準に基づき、会計処理を行っています。
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。
 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定率法により翌連結会計年度から損益処理しております。
 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定率法により費用処理しております。
 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
 また、当社及び一部の子会社は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。
- ⑤ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。
- ⑥ 重要なヘッジ会計の方法
- | | |
|-----------------|--|
| イ. ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。 |
| ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約
ヘッジ対象…借入金、買掛金 |
| ハ. ヘッジ方針 | 金利変動リスク及び特定通貨の為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 |
| ニ. ヘッジの有効性評価の方法 | 金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。 |
- ⑦ のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- ⑧ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(IFRS第16号「リース」の適用)

米国会計基準を適用していない在外連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用し、借手の会計処理として原則すべてのリースについて連結貸借対照表に資産及び負債を計上しております。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が連結計算書類に及ぼす影響は軽微であります。

3. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで、区分掲記しておりました「長期貸付金」（当連結会計年度は、350千円）は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産	
建物及び構築物	1,082,246千円
機械装置及び運搬具	653,750千円
土地	1,598,747千円
有形固定資産その他	133,455千円
計	3,468,199千円

上記の資産は、短期借入金720,000千円、一年内返済予定長期借入金313,902千円及び長期借入金682,548千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	30,834,376千円
(3) 受取手形割引高	3,228,999千円
電子記録債権割引高	656,634千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	19,432千株	－千株	－千株	19,432千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	45千株	170千株	30千株	186千株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、170千株は株式報酬制度の導入に伴う三井住友信託銀行株式会社による自己株式取得であり、また241株は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少30千株は株式報酬制度の導入に伴う三井住友信託銀行株式会社への自己株式の処分によるものであります。なお、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式170千株については、上記の自己株式数に含まれております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	213,259千円	11.0円	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月12日 取締役会	普通株式	213,588千円	11.0円	2019年9月30日	2019年11月29日

(注) 2019年11月12日取締役会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金1,870千円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	213,586千円	11.0円	2020年3月31日	2020年6月29日

(注) 2020年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金1,870千円が含まれております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、外貨建営業債権について一部在外子会社では、先物為替予約を利用してヘッジしております。

営業債務である支払手形及び買掛金について、その一部には部品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクにさらされておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,822,817	6,822,817	－
(2) 受取手形及び売掛金	8,941,960		
(3) 電子記録債権	1,098,066		
貸倒引当金※	△203,938		
	9,836,088	9,836,088	－
(4) 投資有価証券	4,887,792	4,887,792	－
資産計	21,546,698	21,546,698	－
(1) 支払手形及び買掛金	3,706,806	3,706,806	－
(2) 短期借入金	5,862,295	5,862,295	－
(3) 一年内返済予定長期借入金	1,192,227	1,215,261	23,033
(4) 長期借入金	4,292,463	4,265,556	△26,907
負債計	15,053,793	15,049,919	△3,874
デリバティブ取引	－	－	－

※受取手形及び売掛金、電子記録債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 一年内返済予定長期借入金、(4) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

また、一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引及び金利関連の金利スワップ取引であります。為替予約取引については、繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップについては、特例処理によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、当連結決算日における為替予約取引契約において元本相当額、時価及び評価損益について該当する金額はありません。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	856,070

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3.長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
長期借入金	920,040	786,043	570,526	2,015,854	-	4,292,463

7. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、東京都及び長野県において、賃貸用オフィスビル（土地を含む）及び賃貸用商業施設（土地を含む）等を有しております。

2020年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は32,142千円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当該増減額及び時価は、次のとおりであります。

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
456,560千円	△24,516千円	432,043千円	997,110千円

(注) 1.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2.当連結会計年度末の時価は、直近の不動産鑑定士による鑑定評価額を一定の指標等を用いて調整した金額によっております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,223円72銭

(2) 1株当たり当期純利益 82円18銭

(注) 当社は、当連結会計年度より株式報酬制度を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結計算書類において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、当連結会計年度末において、170,000株です。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において91,032株です。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

(株式報酬制度の導入)

当社は、2019年6月27日開催の第97期定時株主総会決議に基づき、当連結会計年度よりこれまでの役員退職慰労金制度を廃止し、取締役を対象に、新たに株式報酬制度を導入いたしました。

1. 取引の概要

当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が各取締役が付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される、という株式報酬制度です。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額および株式数は、116,965千円および170,000株であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(Rueger Holding S.A.)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Rueger Holding S.A.

事業の内容 バイメタル、ガス圧式温度計、温度（熱感知センサ）圧力計の設計・製作

(2) 企業結合を行った主な理由

Rueger Holding S.A.（以下、RHSA）は、スイスを拠点として温度測定機器、特に電子式温度センサ、バイメタル式、ガス圧式温度計及び圧力計の開発と製造販売を事業としており、「Rueger」ブランドは、スイス、フランスにおいて強いブランドプレゼンスを持っております。

当社の海外子会社である Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.（以下、ANKH）は、圧力計及び圧力センサの製造販売を事業としており、石油ガスを中心としたプロセス業界をメイン市場として販売を拡大しております。

ANKH が RHSA の株式を取得し、子会社とすることにより、当社グループは電子式温度計関連事業をターゲットに、特に欧州地域における製品ポートフォリオへの追加をすることができま

す。これにより、石油化学、バイオテクノロジー、ディーゼルガス等の市場分野において、圧力関連の製品だけでなく温度関連の製品を総合的に提供することが可能となり、販売増加も見込めるものと考えております。

(3) 企業結合日

2019年4月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

ANKHの傘下であるAshcroft Instruments GmbHが現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年5月1日から2019年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,725千CHF（スイスフラン）
取得原価		7,725千CHF（スイスフラン）

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザリー費用等 700千米ドル

(Rueger Holding S.A.及びStiko Meetapparatenfabriek B.V.の合算費用です。)

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

17,820千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

- (3)償却方法及び償却期間
5年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	684,288	千円
固定資産	280,767	
資産合計	965,056	
流動負債	256,332	
固定負債	24,685	
負債合計	281,017	

(Stiko Meetapparatenfabriek B.V.)

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Stiko Meetapparatenfabriek B.V.

事業の内容 温度計、圧力計、校正機器の設計・製作

(2)企業結合を行った主な理由

Stiko Meetapparatenfabriek B.V. (以下、Stiko) は、オランダのローデンを拠点とする温度及び圧力測定機器の専門メーカーです。

50年以上前に設立されたStikoの製品は、海運業、石油/ガス産業、医薬品、食品/飲料市場での安全性が重視される業界向けに販売されています。

Stikoが得意とする温度関連製品や圧力計、校正機器がANKHの製品ポートフォリオへ追加されることによってANKHは、顧客に圧力関係と温度関係の製品を総合的に提供することが可能となり、販売増加も見込めるものと考えております。

(3)企業結合日

2019年4月30日

(4)企業結合の法的形式

株式取得

(5)結合後企業の名称

変更ありません。

(6)取得した議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

ANKHの傘下であるAshcroft Instruments GmbHが現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年5月1日から2019年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,575千CHF (スイスフラン)
取得原価		2,575千CHF (スイスフラン)

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 700千米ドル

(Rueger Holding S.A.及びStiko Meetapparatenfabriek B.V.の合算費用です。)

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

10,314千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 334,235 千円

固定資産 70,602

資産合計 404,838

流動負債 49,693

固定負債 10,256

負債合計 59,950

株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注)	利益剰余金合計		
当期首残高	4,380,126	4,449,680	-	4,449,680	89,351	7,297,551	7,386,903	△27,338	16,189,371
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△426,847	△426,847		△426,847
当期純利益						1,454,543	1,454,543		1,454,543
自己株式の取得								△117,170	△117,170
自己株式の処分			2,670	2,670				17,940	20,610
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	2,670	2,670	-	1,027,696	1,027,696	△99,230	931,135
当期末残高	4,380,126	4,449,680	2,670	4,452,350	89,351	8,325,247	8,414,599	△126,569	17,120,507

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,548,144	2,548,144	18,737,516
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△426,847
当期純利益			1,454,543
自己株式の取得			△117,170
自己株式の処分			20,610
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△524,412	△524,412	△524,412
事業年度中の変動額合計	△524,412	△524,412	406,723
当期末残高	2,023,732	2,023,732	19,144,239

(注) その他利益剰余金の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	その他利益剰余金						
	研究開発積立金	海外投資損失積立金	海外市場開拓積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	250,000	350,000	150,000	7,114	8,264,500	△1,724,062	7,297,551
事業年度中の変動額							
圧縮記帳積立金の取崩				△85		85	－
剰余金の配当						△426,847	△426,847
当期純利益						1,454,543	1,454,543
事業年度中の変動額合計	－	－	－	△85	－	1,027,782	1,027,696
当期末残高	250,000	350,000	150,000	7,028	8,264,500	△696,280	8,325,247

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ② その他有価証券
イ. 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
イ. 製品、半製品、原材料及び仕掛品 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
ロ. 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
ただし、一部の貯蔵品については最終仕入原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。
ただし、1998年（平成10年）4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年（平成28年）4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	31年～50年
構築物	10年～50年
機械装置	10年～11年
車両運搬具	6年～7年
工具器具備品	2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌事業年度から損益処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。

また、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

④ 株式給付引当金

役員への当社株式の交付に備えるため、給付見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	810,704千円
構築物	10,175千円
機械装置	621,834千円
工具器具備品	133,455千円
土地	963,923千円
計	2,540,093千円

上記の資産は、短期借入金590,000千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

19,392,377千円

(3) 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

株式会社長野汎用計器製作所	17,200千円
株式会社ナガノ計装	40,000千円
株式会社ナガノ	130,000千円
Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.	3,368,460千円 (注) 1.
JADE Sensortechnik GmbH	233,337千円 (注) 2.
計	3,788,997千円

(注) 1. 31,000千ユーロ

(注) 2. 1,950千ユーロ

- | | |
|------------------------|-------------|
| (4) 受取手形割引高 | 3,097,882千円 |
| 電子記録債権割引高 | 727,032千円 |
| (5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| ① 短期金銭債権 | 786,245千円 |
| ② 短期金銭債務 | 485,019千円 |
| ③ 長期金銭債務 | 4,633千円 |

3. 損益計算書に関する注記

- | | |
|-------------------|-------------|
| 関係会社との取引高 | |
| ① 売上高 | 2,731,838千円 |
| ② 仕入高 | 3,790,183千円 |
| ③ その他の営業取引高 | 109,913千円 |
| ④ 営業取引以外の取引による取引高 | 538,418千円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	45千株	170千株	30千株	186千株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、170千株は株式報酬制度の導入に伴う三井住友信託銀行株式会社による自己株式取得であり、また241株は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少30千株は株式報酬制度の導入に伴う三井住友信託銀行株式会社への自己株式の処分によるものであります。なお、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式170千株については、上記の自己株式数に含まれております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
賞与引当金	133,363
未払費用	19,871
たな卸資産評価損	82,679
一括償却資産損金不算入額	9,483
税務上の欠損金	225,470
未払事業税	10,024
貸倒引当金	76,278
退職給付引当金	355,622
減価償却費	81,155
投資有価証券評価損	116,750
非償却性資産減損損失	270,281
関係会社出資金評価損	25,863
その他	44,454
繰延税金資産小計	<u>1,451,301</u>
評価性引当額	<u>△1,010,878</u>
繰延税金資産合計	<u>440,422</u>
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	3,549
前払年金資産	19,994
その他有価証券評価差額金	<u>716,619</u>
繰延税金負債合計	<u>740,163</u>
繰延税金負債の純額	<u>299,740</u>

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権等 (被所有)割合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 の兼任等	事業上 の関係				
子会社	Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.	1米ドル	持株会社	所有 直接100%	2名	債務保証	増資の引受 (注)5 債(保)証1 (注)1 債務保証料 (注)1	1,349,640 3,368,460 4,909	-	-
子会社	JADE Sensortechnik GmbH	200 千ユーロ	圧力センサの 製造販売	所有 直接51%	-	資金の 援助 債務保証	利息の受取 (注)2 債(保)証3 (注)3 債務保証料 (注)3	5,757 233,337 550	流動資産その 他 長期貸付金	103,625 340,073
関連 会社	日立オートモティブ システムズ&ナガノ (株)	20,000 千円	圧力計及び圧 力センサの販 売	所有 直接40%	1名	当社製品 の販売	圧力計及び 圧力センサ の販売 (注)4	844,326	売掛金	52,248

- (注) 1 Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.の銀行借入(31,000千米ドル)について債務保証を行ったものであり、年率0.1%の保証料を受領しております。
2 資金の貸付等に係る金利等の取引条件は、一般的取引条件を基にJADE Sensortechnik GmbHと協議して決定しております。
3 JADE Sensortechnik GmbHの銀行借入(1,950千ユーロ)について債務保証を行ったものであり、年率0.1%の保証料を受領しております。
4 当社製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。
5 当社がAshcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.の行った増資を全額引き受けたものであります。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 994円66銭
(2) 1株当たり当期純利益 75円31銭

(注) 当社は、当事業年度より株式報酬制度を導入し、当該信託が保有する当社株式を計算書類において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、当事業年度末において、170,000株です。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当事業年度において91,032株です。

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

(株式報酬制度の導入)

当社は、2019年6月27日開催の第97期定時株主総会決議に基づき、当事業年度よりこれまでの役員退職慰労金制度を廃止し、取締役を対象に、新たに株式報酬制度を導入いたしました。

1. 取引の概要

当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される、という株式報酬制度です。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末の当該自己株式の帳簿価額および株式数は、116,965千円および170,000株であります。